愛労連

愛知県労働組合総連合
名古屋市熱田区沢下町９－７
労働会館東館３Ｆ
ＴＥＬ052－871－5433
ＦＡＸ052－871－5618
ＵＲＬhttp://www.airoren.gr.jp
発行人　榑松佐一
第189号　2009年４月10日

第80回メーデー
5月1日(金)9時半～
伏見・白川公園

祝 卒業・入学式のはずなのに…
授業料が払えない

09年度の入学式も終わりました。しかし、いま子どもたちを取り巻く環境は〝深刻〟です。祝卒業・入学のはずなのに、リストラや解雇などで親の収入がとだえた母子家庭で、収入がきわめて低いなどの理由で授業料を払えない子どもたちが急増しています。早急な対策が求められています。

入学式。子どもたちの希望を押しつぶしてはならない。
＝４月６日、県立高校

急増 就修学援助

文房具すら買えない生徒が 家計を直撃する授業料・私費負担

３月17日、中日新聞は県立高校の４校で、「学費滞納の生徒に卒業証書を渡さなかった」と報道しました。授業料を滞納している生徒から卒業式後、教室で他の生徒の前で証書を回収したというものです。

いま、親が解雇されたり、非正規化するもとでワーキングプアが増え、授業料を払えない子どもたちが急増しています。

授業料の免除を受ける生徒の率は年々増加し、97年の3・5％から07年には13・5％にもなっています。

愛高教が独自に設けている「奨学金制度」の申請には、父母・子どもの悲痛な声が寄せられています（別記）。

「11月から授業料滞納。父の仕事が10月からほとんどなく家計が厳しい」「母子家庭で母が働いているが、収入が少なく借金の返済もあり生活費をまかなえない」など、子どもたちは貧困の縁に追いやられています。

愛高教書記次長の熊澤知加夫さんは、「卒業証書回収は生徒の心を傷つけます。私たちも調査していますが、最大の原因は雇用破壊、社会保障の恩恵がないこと。国や県の教育行政の貧困さが今日の事態を引きおこした」と語ります。

母子家庭・母が病気で収入ゼロ／バイト代も家計に

父母・子どもたちの声

●母子家庭。母は道路警備などパートで働いている。厳しい仕事のため体調を壊した。姉２人がバイトしているが自分たちの授業料も払い、かつ家計を助けている（１年生）。

●看護師として働いていた母が体調を壊し仕事を辞めて生活が苦しくなり、授業料滞納が続いていた。父が働いていたので、減免申請ができなかったが、今度は母ががんで入院。本人はバイトで補おうとしている（１年生）。

●母子家庭。母はドラッグストアでパート。その母が交通事故を起こし130万円以上の修理費を請求された。本人は文具を購入にも困窮している（2年生）。

●父が10月に死去。母がクリーニング店を営む傍ら祖母を介護してきたが、店をたたまざるを得ず、介護もありすぐ仕事に就けない。本人は進学できないかもとショックを受けている。愛高教奨学金の話をしたら、少し明るい顔になった（3年生）。

愛高教奨学金に申請が殺到
授業料減免制度の拡大を

教育の無償化は世界の流れ 国・県は教育予算を大幅に増やせ

高校に入ると授業料（９９００円）以外に、修学旅行の積立金やＰＴＡ会費など月々２５０００円近い負担があります。免除があるのは授業料のみで、そのほかは払わなければならず、生徒に大きな負担になっています。

「学校によっては、修学旅行の行き先が中国やマレーシアに。費用は12万円もかかります。修学旅行にいけない生徒もでています」と熊澤さんは語ります。

奨学金は有利子化 取り立ては民営化

教育の「格差」に行政はどう対応したのでしょうか。

小泉構造改革は「育英会奨学金」をつぶし、有利子の「教育ローン化」をすすめてきました。麻生内閣は、09年度予算で奨学金対象人員を５万６０００人増やしましたが、予算増でなく〝債権回収〟で財源を確保。しかもその回収は、民間委託で強化するとしており、返済困難者からの無謀な取り立てが懸念されます。

日本の教育費の父母負担の重さは、国際的にみても異常です。

「国際人権Ａ規約」第13条の２(ｂ)(ｃ)では「中・高等教育の漸進的な無償化」が謳われています。しかしこれを留保しているのは日本・ルワンダ・マダガスカルの３国のみです。

「私たちは昨年11月に『教育格差告発のホットライン』、12月には教育現場の実態を明らかにするシンポを開催し、教育格差の実態を明らかにしてきました。高校だけでなく、小中学校の子どもたちも深刻な状況にあります」と語るのは副委員長の原田邦彦さん。

愛高教は、給付制の公的奨学金制度、授業料減免制度の拡大、生活資金貸付制度（修学資金）などの創設、教育予算の大幅増をめざし、父母や他の教育団体、幅広い県民とともにとりくみを強めていきます。

増える授業料免除者（全国）

年	率
97年	3.5%
98年	4.2%
99年	4.8%
00年	5.5%
01年	6.1%
02年	6.9%
03年	7.8%
04年	10.7%
05年	11.3%
06年	12.2%
07年	13.0%

文部科学省の調査より

給付型奨学金制度が必要

熊澤知加夫さん
愛高教書記次長

子どもたちに責任はない。今こそ国や県による公的な緊急対策が必要と訴えています。

こうむ

忙しい時期だからこそ、季節の花をゆっくりみて歩き、楽しみたい。花見とビールで春をじっくり感じれば、心がやさしい気持ちになる。しかし、そんな気分になれない人がたくさんいるに違いない▼先月末発表された２月の有効求人倍率は全国で０・59倍。愛知は０・74倍だが、昨年同期は１・88倍だったので、大幅な雇用悪化がみてとれる。１人の求職者に対して、０・74件しか求人がない。これにはパートや派遣など非正規社員の求人も含まれているので、正社員の求人倍率は、０・４から０・５倍になる可能性がある。平均して１件の求人に２人が応募する▼「景気の底が抜けた」というが、私は毎日の窓口業務を通じて本当にそれを実感している。ハローワークで求人を見る。次に紹介希望求人について、受付に申し出る。窓口では、労働条件や仕事の内容、応募状況を確認し、職業紹介に移るが、受付から窓口で呼ばれるまで、２時間から３時間待ちという状態が続いている。座る席も十分ない。この雇用悪化の中での職員削減も影響が出ている。昼食もまともに取らず頑張っているが、限界に近づいている▼景気を良くすることと、庁舎の改善・職員の増員。毎日多くの失職者と接し、このことを願わずにはいられない。

（H・スローライフ）

名古屋市長選 4/12告示・4/26投票
市政を変えたい

太田よしろうさんに聞く

●プロフィール●
太田義郎。1944年生まれ。65歳。愛知淑徳大学大学院修了。米穀業。愛知県商工団体連合会会長、あいち９条の会世話人。家族は妻、１男１女。

まちのにぎわいを取り戻し、元気な名古屋へ
だから立候補を決意

―立候補を決意された理由をお聞かせ下さい。

太田　中小業者の団体の会長をしていたなかで、くらしやまちの状況を見てきました。商店がなくなり、町工場はつぶれてきています。地域の経済が疲弊し、医療・福祉は後退。老人イジメ、子どもイジメが進行しています。私が青年時代、36年前に「福祉日本一の名古屋」と言われた本山革新市政が誕生しました。福祉の充実した市政を、自分たちの運動でつくってきたという思いがあります。しかし、いま、そうしてつくられたものがガタガタになってしまっています。もう一度、福祉の充実した市政に、そしてまちのにぎわいを取り戻し、中小企業が元気になる名古屋市にと思いました。

―決意に対し、周りの反応はどうでしたか。

太田　業者の仲間は「自分たちの思いを伝えてほしい」と賛成してくれました。家族は、これまで私が地域社会の勉強をしてきた姿を見ています。中小団体の代表としても、自分の人生の総決算として企業の叫びを伝えたいということで最終的に賛成してくれました。

　立候補のタイミングは遅くても、早くてもダメだったんです。

３月29日、鶴舞公園の宣伝で花見客に囲まれる着ぐるみの青年たちと太田さん

くらし、地域を自分たちの手で変えていこう
団結して

―市民のみなさんからはどんな声が聞かれますか。

太田　将来の不安を言われます。国民年金では生活できない。中小企業の労働者では年金も10数万程度。何かあった時大変だと。子どもや孫の心配もあります。勤め先がいつつぶれるかわからない。正規社員は〝うつ病〟が増えていると聞きます。追い詰められており、やり場のないうっ積した思いを抱えています。

―市政への期待は。

太田　２大政党でちっとも良くならない。どうしようもなくて絶望的な思いです。しかし、今度の選挙はそうじゃない。みんなで団結して変えていこうという〝声〟がどこまで響いていくのか。青年、母子家庭や、障がい者など未来が見えないことが大きいです。希望を持てば勝てるということをどう伝えられるか。

―労働者へのメッセージをお願いします。

太田　自分たちのくらし、地域を自分たちで考えてよくしていくんだという〝自治〟の精神。自らがたたかうことを通じて民主主義を実現していく、世の中を変えていくことができる…というたたかいをしようと話しています。教育・保育・学童など人間の尊厳をつくり、人格形成をしていく場には、資本の理論はなじみません。そういう意味でも保育の民営化は単なる財政問題ではないんです。

「私たちはモノじゃない、人間なんだ。人間として尊厳をもってたたかおうよ」というメッセージが少しでも伝わればと思っています。

３月28日、女性のつどいで語る太田さん

職場 地域 で話しあってみよう！

働くものの要求実現のため 名古屋市長選挙をたたかおう

名古屋市長選挙が、４月12日告示、４月26日投票で行われます。愛労連は、革新市政の会に結集して、中小・零細業者団体（愛商連）会長の太田よしろうさんを推薦し、勝利のために奮闘しています。労働組合が、なぜ名古屋市長選挙をたたかうのか、職場で話し合ってみましょう。

　労働組合は、働く者の共通の要求で団結し、資本とたたかう大衆組織です。くらしを守る要求には当然、働くルールや社会保障などの制度や政策要求、平和・民主主義にかかわる要求も含まれています。

　これらの要求を実現するためには、社会と政治を変えるたたかいが必要です。

　経済闘争と政治闘争を結びつけてたたかうことは、労働組合の本来の役割です。

　１９７３年には、労働組合などが本山革新市政を誕生させました。

　愛労連は、組合員の政党支持の自由、政治活動の自由を政治方針に掲げています。このことと関わりで選挙闘争については、国政や地方選での政党選挙と自治体の首長選などの統一戦線型選挙とは区別しています。

　政党選挙では、労働者の要求との関わりで各政党の政策・実績などを明らかにし、組合員の政治意識を高めますが、特定の政党の支持はしません。

　名古屋市長選など統一戦線型選挙では、無所属の候補者と要求・政策で一致した労働組合・民主団体・政党などが政策協定を結び選挙戦をたたかいます。

　今度の市長選挙は、名古屋市政を〝働く者・市民本位の市政に転換する〟絶好のチャンスです。（克）

安全衛生 ひとくち

人事異動も業務による心的負荷

　４月１日には、人事異動で上司が変わったり、自分自身の昇進・昇格などがあった方もあるでしょう。

　近年、仕事のストレス（業務による心理的負荷）が原因でうつ病などの精神障害になったとした労災請求が増え、厚生労働省は、「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針」を策定しました。

　最初にあげた事例は「出来事の心理的負荷の強度」が「日常的に経験する心理的負荷で一般的に問題とならない程度」とされ「Ⅰ」ですが、出向・転勤・配置転換、セクハラは「Ⅱ」、退職の強要は「Ⅲ」です。

　「出来事に伴う変化等の心理的負荷」が「相当程度過重」かつ「Ⅲ」、「特に過重」かつ「Ⅱ」の組み合せが、精神障害を発病させるおそれのある業務による強い心理的負荷があったと判断されます。

たたかう仲間たち　NO.52

裁判所は、身障者への無理解と働かせ方を、正せ！

控訴審をたたかう仲間と 裁判所包囲宣伝・要請行動

愛知争議団連絡会　事務局長　勅使河原勇

「ソフトバンク」、「マツヤデンキ」、「視覚障害者ホームヘルパー打ち切りは契約違反」裁判の控訴審をたたかう３支援団体の呼びかけで、健康センター・愛労連・国民救援会・争議団などが協力し、３月11日早朝、三の丸・裁判所包囲宣伝行動を取り組みました。

　参加したのは、原告はじめ35人、１３００枚のチラシを配布し、訴えました。

「ソフトバンク過労自殺裁判」は、高裁では口頭弁論を勝ち取りました。大橋主治医の証言で「小出さんはうつ病の中で、仕事のストレスで本当に苦しかったんだ」と判断を示し、身障者への無理解を正しました。

「マツヤデンキ過労死裁判」では、須田民男医師の意見書を提出。３月11日には口頭弁論で、原告の妻・友子さんは「心臓に障害を持つにもかかわらず、残業や長時間の立ち仕事など健常者と同様の労働を強いたことによるものだ」と法廷陳述。

「障害者に応じた労災認定の基準を設けることを望みます」と訴えました。

「ヘルパー打ち切り裁判」の原告、梅尾さんは全盲の視覚障がい者。行政の安易な福祉切り捨て、「官から民へ」の流れを認めず、障がい者の生活実態を踏まえ、名古屋市の責任で職員ヘルパー事業の復活を求めています。

　３つの裁判は、名古屋地裁で敗訴したものの、会社や裁判所に向けての共同宣伝を重視してとりくんでいます。立証活動強化で新証人を採用させて口頭弁論、意見書の提出を認めさせる前進をつくってきました。署名活動も広げています。

　さらに、裁判所に障がい者の雇用や生活、人権を守る姿勢を明確に示すよう、一緒に頑張って勝利判決の獲得をめざしています。

西三河地域で駆け込み相談会開催

6月までに非正規19万人失職、愛知は3万人以上

2日間で128人の相談

3月21・22日、東岡崎・岡ビルで愛知派遣村実行委員会の「反貧困・駆け込み相談会」が行われました。

2日間で128人が相談に訪れ、そのうち53人が生活保護の申請にいくことになりました。

会場には労働相談と生活保護、住宅の確保や貸付金の手配、さらには多重債務や医療相談がもうけられ、弁護士や司法書士、ケースワーカーなどの他に医師・看護師、精神福祉士などの専門家が相談に応じました。愛労連も労働相談、医療相談に参加しました。

相談から解決までワンストップで

相談者には「つきそいボランティア」がつき、相談者の立場にたって聞き取りを援助、各コーナーを回って解決方法まで決めます。中には1時間～3時間もかけて相談された方もおり「しっかり話を聞いてもらえた。ほんとに良かった」と言う声が聞かれました。

「相談から解決までをワンストップで行う総合相談をやって、行政にみせる」という実行委員会の目的もここにありました。

相談者の中には住居の相談も多く、緊急貸付や生活保護での資金の段取りとアパート協会などの協力で14人に住居を紹介しました。

また「今日中に派遣寮を追い出される」という日系ブラジル人は5万円もの寮費を払っており、相談員がついて行って「追い出しは借家法違反だ」と交渉することになりました。

2日間で100人以上の相談員、その他のボランティア185名と、たいへん多くの方が駆け込み相談に関わりました。愛高教や医労連、全印総連、生協労連からのボランティア、地元からも「あったか岡崎市政」の中根ともじさんはじめ多くの方が駆けつけ、会場設営やおにぎり300個差入れなど協力しました。

派遣村活動で行政の対応に変化

西三河の自治体はこの「相談会」を前に、「対策会議」を開催。翌日以後の申請にもたいへん協力的でした。厚労省も3月に再度「離職者への対応について」の通知」をだすなど、全国に広がる「派遣村」活動が行政に大きな変化をつくりだしています。

雇用と生活守れ3・31集会

3月31日、名古屋駅近くの西柳公園では東海労働弁護団と鉄道フォーラム愛知主催の集会がおこなわれ、170人が集まりました。

名古屋市職労の岡田康子副委員長は「派遣切り・非正規切りが広がり、中村区役所には今でも連日100人近い相談者が訪れ、職員は深夜まで働いている」と実態を報告。

リストラの原点は22年経ったいまでも未解決のJR採用差別事件にあります。

全動労争議団の工藤博志さんは「仕事に誇りをもって働いていた多くの仲間が国鉄の民営化に反対し、不当な採用差別や職場の切り崩しにあった。労働者のクビを簡単に切らせず、企業の社会的責任を追及していきたい」と発言しました。

集会後は参加者でミッドランドスクエアへデモ行進をおこないました。

㊍雇用と生活を守れ3・31集会、㊎3月25日、地裁提訴中の三菱電機門前での宣伝

労働者のクビをきるな!!

あきらめず組合に相談を

許すな非正規派遣切り

Topics

名城大学の卒業式にあわせて、地下鉄「市役所」駅前で宣伝行動。権利手帳を300部配布した。

年金者組合は「生活危機突破年金引き上げ全国統一行動」として学習決起集会をおこない、100人が参加した。

第5回パート・臨時労組連絡会総会を開催。非正規のたたかいが大きく広がっていると報告された。

消費税導入から20年。増税反対のマラソン宣伝を栄・三越前でおこない、5時間で516筆が集まった。

地域メーデー集会と関連行事

【県下の地域メーデー】

■東三河地区メーデー
10:00～　松葉公園（豊橋市）

■尾張東メーデー
9:30～　宮川モール（瀬戸市）

■尾張中部地区メーデー
10:00～　春見公園（春日井市）

■尾北地域メーデー
10:00～　江南中央公園（江南市）

■一宮地方メーデー集会
10:00～　新柳公園（一宮市）

■安城地区メーデー
9:30～　中心市街地交流広場(安城市)※厚生病院跡地

【愛知県中央メーデー関連行事】

■メーデー前夜祭　大うたう会
4月29日(水・祝)18:00～労働会館東館2階ホール
参加費　1,000円(軽食・ソフトドリンク・歌集付き)

青年協ニュース AIAI NO.36

最賃額1000円は絶対必要!

青年協・パ臨連・最賃対策委員会で宣伝&ごくろうさん会開催

3月15日、愛労連最賃対策委員会&パート・臨時労組連絡会&青年協議会の3者は、栄・丸栄スカイル前で「最賃を1000円以上に引き上げよう」と宣伝行動。25人が参加しました。

2月の1ヵ月間、最賃生活体験に参加した仲間は全体で100人を超えます。宣伝では青年が中心に、生活がどれだけ大変だったかなどリレートークをしました。「731円では1ヵ月で10万円そこそこ。これでは食べていくのがやっと」「風邪をひいても病院に行けない」など切実な体験が次々に語られました

宣伝終了後、青年協主催の春闘ボウリング大会に移動。千早の「ブランズウィック・スポルト」に9単産から36人が集まりました。2ゲームのスコアで争い、優勝と3位はハンデキャップがきいた建交労の女性でした。

さらにボウリングを終えたメンバーと途中参加の仲間を加えて再び移動。

鶴舞駅近くの「風彩」に集まって最賃体験ごくろうさん会をおこないました。

単産ごとに自己紹介しながら、体験の感想をのべあい「1週間でオーバーしてしまった」「おでんを食べ続けようとしたら4日目に腐っていた」「最賃は絶対1000円に引き上げないとダメ」など、いろんな声が聞かれました。

今後の最賃引き上げのとりくみは、4月17日に労働局交渉、6月には栄で「731分のハンガーストライキ」をおこなう予定です。

宣伝終了後は春闘ボウリング大会へ

09春闘

雇用も賃上げも

なくせ貧困！生活危機突破！

不況口実に厳しい回答のなか

非正規要求で数々の成果

３・15春の大集会で団結ガンバローをする参加者

輸出大企業の急激な失速による大不況があらゆる産業に広がっています。トヨタが２月から４月に休業日をもうけ、大幅な減産をしたためＪＭＩＵ、全国一般、きずなの製造職場では「週休３日、４日」「雇用調整助成金の給付を受けている」という職場も少なくありません。

名古屋港では自動車の輸出が半減し「コンテナふ頭はガラガラ」となり、運輸関係でも大きな影響がでています。さらにＳＯＮＹ一宮工場の閉鎖などパナソニック、三菱電機、東芝など電機産業でも縮小・撤退の動きがひろがっています。それでも大企業はため込んだばく大な利益を還元せず、社会的責任が問われています。

労働相談は２月には２４０件を越え、その７割が解雇、寮の追い出しもあります。このような情勢のなか、今年の春闘は「なくせ貧困！生活危機突破！」を掲げてたたかっています。

建交労では要求提出に力をいれ、約８割が提出しました。要求を討議、提出することで団結も経営に対する自覚も高まります。回答の引き出しでは苦戦していますが、有額回答も10組合で引き出しています。

ＪＭＩＵでは11組織が提出、川本、Ｂ＆Ｒで有額回答ですが、他はまだこれからです。

アクリル分会 協約違反許さない

全国一般ではナトコが定昇を確保したものの日本アクリルでは「09年度のみ定昇を凍結する」と協約違反の回答。東京本社はＲ＆Ｈ（アメリカ資本）いいなりで、60才定年に伴う再雇用についても「本人に何も問題がないが許可されなかった」「日本には人事の権限がない」など無責任な対応を続けています。愛知地本ではアクリル対策会議を招集、市場副委員長も参加して団交を続けています。

権利手帳を受け取る労働者

「権利」を知ろう

伏見で新入社員向け宣伝

４月１日、伏見駅で新入社員向けの組織拡大宣伝をおこないました。宣伝カーから「就職おめでとうございます。就職したら労働契約の内容を確認しましょう」「手帳を保存しておいて、何かあったら相談を」と訴えると多くの方が権利手帳をうけとりました。

タクシーの運転手さんが「３冊ください」ともらいに来たり、積極的に手を差し出して受け取る人など、手帳への興味・関心を実感。用意したティッシュとともに１時間で約６００部を配布しました。

多彩な行動で反撃

不誠実な対応に各地でストライキ行動

３月12日の全国統一行動では通信労組、建交労鉄道本部、全印総連中部共同印刷労組・繊研新聞労組がストライキを行いました。またＪＭＩＵ川本労組も17日に２時間のストをうちました。

大企業前で派遣切り抗議宣伝

大企業の違法な「派遣切り」が問題になるなか、12日にはＳＯＮＹ稲沢工場で終業時宣伝。一宮労連の要請に応えて、民間単産からも多数参加し、合計30人が門前宣伝を行いました。この日はまだ外国人労働者など派遣社員が多数いました。

建交労・鉄道フォーラム

３月12日、金山南口で座りこみをおこない、1047名ＪＲ採用差別問題解決をはじめ雇用を守れ、賃金引き上げを訴えた。

全印総連

中部共同印刷労組は時限スト中に、職場の周りをデモした。

非正規の労働条件改善へ

重点課題である非正規労働者の労働条件改善では多くの単産が奮闘しました。郵産労は「非正規雇用労働者の均等待遇を求める本社前集会」（３月５日）を開催しました。

医労連では全医労が１７０円から２１０円の大幅引き上げで、全職種千円以上を実現しました。名南会、堀尾安城など４単組でも時給の引き上げを勝ちとっています。昨秋から力をいれてきた介護職種ではみなと生協が「全職種２千円」の手当アップです。

自治労連では半田市民病院の病棟看護助手が「委託」だったものを「偽装請負」と指摘。今年２月から直接雇用に切り替えさせています。

大企業は利益を還元せよ！問われる社会的責任

サービス向上につながる職場を

愛知県医労連 名古屋公衆医学研究所労組結成

３月31日、10人が参加した結成大会

３月31日、組合結成準備会を重ねてきた「財団法人名古屋公衆医学研究所」で労働組合が結成され、愛知県医労連と、中村地域労働組合センターに加盟しました。

集団検診事業等が主で昭和36年（１９６１）からの歴史ある事業所です。

労組結成にいたった理由は、給与規定が不十分で職員により賃金が違うことや嘱託・パートの処遇改善、経営状況が悪化してきており雇用不安があること等です。

このような中で、職員の賃金や労働条件改善はもちろん、事業利用者のサービス向上につながる職場づくりに力を合わせようと、労働組合の立ち上げを準備してきました。

結成大会当日には、労組員のうち10人が参加。愛知県医労連から稲葉副委員長、原書記長、西尾書記次長、中村地域労連から北野議長が参加しました。

健全な事業・経営活動の発展に寄与を

４月１日、理事会に申し入れを行い、「検診事業も年々経営状況が厳しくなってきている。しっかり協力し合える労働組合であって欲しい」「要求は受け止めたい、一歩づつ改善に努力したい」と、組合結成にいたった職員の思いと、活動の趣旨を受け止めてもらいました。

組合と愛知県医労連からは、「いそぎ多数が参加する組合にして、しっかりと話し合いができるよう努力したい」と表明し、回答を要請しました。

（医労連発）

今後の主な日程

■メーデー前夜祭
4月29日（水）18:00～
労働会館東館ホール
■憲法62周年記念市民のつどい
5月3日（日）13:00～
名古屋市公会堂
■自治体キャラバン
5月12日（火）～15日（金）
■愛知食農健総会
5月17日（日）14:00～
労働会館本館
■第35回東海自治体学校
5月24日（日）10:00～
愛知県勤労会館(つるまいプラザ)